

令和6年度 福祉部組織目標

組織名	福祉部	部長	福祉部長 今井 利司
組織の目的・方向性	人口減少、超高齢・少子化の進展といった社会構造の変化に的確に対応し、「ずっと安心して暮らせる新潟」の実現を目指します。地域住民、ボランティア、専門機関など多様な主体が繋がり、支え合いながら、誰もが健康で長く活躍できる地域共生社会のまちづくりを進めます。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者を理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合 ・就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

福祉部組織目標

福祉部では、新潟市総合計画2030における「自分らしくいきいきと安心して心豊かに暮らせる地域共生社会の実現」に基づき、一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者、障がい者、生活困窮者への施策を展開するとともに、支え合い助け合える地域づくりを進めます。

この方針のもと、今年度は、次の6つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 地域の中で生きがいを持ちながら役割を果たせるよう、支え合いの地域づくりを進め、一人ひとりの介護予防や健康寿命の延伸につながることを目指します。
- 2 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、認知症施策推進大綱の取組方針に沿って、施策を推進していきます。
- 3 障がいや介護など属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施します。
- 4 現役世代が減少する中においても、介護現場が地域における介護ニーズに応え、職員がやりがいを持って働き続けられる環境づくりを進めるため、介護という仕事の魅力発信に取り組むとともに、デジタル技術の導入による業務の効率化を推進するなど介護分野で働く人材の確保・定着を支援します。
- 5 障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスや相談を受けられる体制を整備するとともに質の向上に努めます。
- 6 生活困窮者が早期に自立相談支援機関につながるよう、関係機関との連携を強化し、様々な問題を抱える人の事情や本人の思いに寄り添った支援を行い、自立の促進を図ります。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数		達成数	
今後の方向性					